

個人情報の取り扱いについての告知

株式会社日本経営データ・センター
東京都港区港南 2-15-3
代表取締役社長 武内 康

個人情報保護管理責任者
内山 祐樹

【個人情報の利用目的】

株式会社日本経営データ・センター(以下、当社という)は、当社の事業活動を通して収集し、保有しているお客さまの個人情報を、個人情報保護基本方針に基づき、下記のとおり適正に管理し、利用させていただきます。

(1) 顧客情報 取引に係る業務遂行および連絡のため利用します。

(2) 情報システム開発業務、データ処理業務に係るアウトソーシング業務、IT、人材開発教育業務の受託業務 企業からの受託契約業務のため利用します。 *開示の対象ではありません。

(3) 講演会、講習会(以下、セミナー等という)参加者および講師の個人情報(参加者)実施するセミナー等の開催に必要な連絡、出欠確認、料金請求、講師評価のため利用します。(講師)「番号法」に基づく個人番号関係事務のため利用します。

(4) 従業者情報「番号法」に基づく個人番号関係事務(家族に関する情報を含む)、勤怠管理、福利厚生、報酬支払、法令に基づく給付金申請、および事業活動における取引先との連絡調整のため利用します。

(5) 応募者情報 当社が必要とする人材の採用選考業務のため利用します。

(6) お問い合わせいただいた方の個人情報(開示等請求、苦情・ご相談対応を含む) お問い合わせ対応のため利用します。

【個人情報の開示等について】

利用目的の通知、個人情報の開示、訂正、削除、利用および提供の拒否、第三者提供記録の開示(以下、「開示等」といいます。)の請求に応じます。

開示等の請求をご希望の方は、下記<苦情・お問合せ・開示等の窓口>にご連絡いただき「個人情報開示等請求書」をご請求ください。

「個人情報開示等請求書」に必要な項目をご記入の上で本人確認書類、手数料を添付し、下記<苦情・お問合せ・開示等の窓口>までご返送ください。

【個人情報の開示等をしない場合について】

以下の場合には開示等には応じません。

a) 利用目的を本人に通知し、又は公表することによって本人又は第三者の生命、身

体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合

b) 利用目的を本人に通知し、又は公表することによって当該組織の権利又は正当な利益を害するおそれがある場合

c) 国の機関又は地方公共団体が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、利用目的を本人に通知し、又は公表することによって当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがある場合

〔個人情報の安全管理措置について〕

関係法令・ガイドライン等を遵守し安全管理措置に関する4つの事項（組織的安全管理措置、人的安全管理措置、物理的安全管理措置並びに技術的安全管理措置）について、個人データが漏えい等をした場合に本人が被る権利利益の侵害の大きさを考慮し、安全管理の起因するリスクに応じて、必要かつ適切な内容を実施します。

＜本人確認書類について＞

個人情報開示等の請求に際しましては、「個人情報開示等請求書」とともに、本人確認のため次のいずれかの書類もご郵送ください。なお、本籍地が記載されている場合は、黒塗りにしたうえで書類をお送りください。

(1) ご本人が請求する場合 ・運転免許証、パスポート、住民票等の本人確認ができるものの写し

(2) 代理人が請求する場合 代理人の方が手続きをされる場合は、「個人情報開示等請求書」と上記(1)に加え、次のいずれかの書類もご郵送ください。

- ・代理人の運転免許証、パスポート、住民票等で代理人確認ができるものの写し
- ・代理人が弁護士の場合は、登録番号のわかる書類
- ・代理を示す旨の委任状

＜手数料について＞

利用目的の通知、個人情報や第三者提供記録の開示に関しましては、1請求ごとに、手数料として1000円（消費税込み）を徴収させていただきます。

各請求書を当社へ郵送する際に、手数料1000円分の切手または郵便定額小為替をご同封ください。手数料が不足していた場合は、その旨をご連絡いたします。連絡後、1週間を経過しても手数料をお支払いいただけない場合、ご請求は無効とさせていただきます。

＜苦情・お問合せ・開示等の窓口＞

個人情報に関するお問合せや苦情、開示等のご請求につきましては、下記までお願いいたします。

宛先住所：

〒108-6212

東京都港区港南2-15-3 品川インターシティ C棟 12階

株式会社日本経営データ・センター 経営管理本部 内山 祐樹

〔個人情報の安全管理措置について〕 関係法令・ガイドライン等を遵守し安全管理措置に関する4つの事項（組織的安全管理措置、人的安全管理措置、物理的安全管理措置並びに技術的安全管理措置）について、個人データが漏えい等をした場合に本人が被る権利利益の侵害の大きさを考慮し、安全管理の起因するリスクに応じて、必要かつ適切な内容を実施します。

＜個人情報の取り扱いに関する苦情の解決の申し出先＞

個人情報の取り扱いに関する苦情の解決の申し出先は以下のとおりです。

一般財団法人日本情報経済社会推進協会 認定個人情報保護団体事務局

＜住所＞〒106-0032 東京都港区六本木一丁目9番9号

六本木ファーストビル内

＜電話＞03-5860-7565

＜フリーダイヤル＞0120-700-779

※受付時間平日(月～金) 9:30～12:00, 13:00～16:00 ※弊社の商品やサービス、業務に関するお問い合わせ先ではありません。